

## 平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニックス

コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グローバル管理本部長

(氏名) 先本 孝志

TEL 045-221-2001

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	1,891	5.7	40	△54.4	28	△73.2	6	△93.8
22年9月期第2四半期	1,789	25.4	88	—	106	—	104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	2.80	—
22年9月期第2四半期	45.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	4,670	2,053	44.0	893.58
22年9月期	4,719	2,091	44.3	910.07

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 2,053百万円 22年9月期 2,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	15.00	15.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,980	7.7	116	△3.1	115	△24.9	101	△40.3	43.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 2,298,500株 22年9月期 2,298,500株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 81株 22年9月期 37株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 2,298,456株 22年9月期2Q 2,298,463株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の各種経済対策により、設備投資の持ち直しなどの改善の兆しがみえました。しかしながら、長期的な円高基調や雇用情勢の悪化、消費者の節約志向を背景としたデフレの進行など、景気の足踏み状態が続いております。このような中、当社グループの主要販売先である事務機器業界でのプラスチックファスナーの堅調な売上や中国輸出の伸長に加え、生産設備業界での投資回復に支えられました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は958,963千円（前年同四半期比78,493千円増）となりました。

利益面につきましては、円高の進行継続の中、販売費及び一般管理費ほかの各種経費の抑制を継続させましたが、投資有価証券評価損などの影響により経常利益は26,451千円（前年同四半期比19,666千円減）、四半期純利益は27,126千円（前年同四半期比20,747千円減）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品につきましては、前述のごとく事務機器業界での堅調な売上や中国輸出の増加などにより、売上高は734,879千円（前年同四半期比102.3%）となりました。

生産設備治具につきましては、国内と共に特に海外顧客各社の投資回復に支えられ売上高は193,474千円（前年同四半期比145.5%）となりました。

その他（金型）の売上に付きましては、顧客各社の新規案件への投資意欲回復により売上高は30,608千円（前年同四半期比105.7%）となりました。

また、所在地別売上は、日本国内が823,223千円（前年同四半期比109.4%）、北米が32,118千円（前年同四半期比151.5%）、アジアが103,620千円（前年同四半期比96.7%）となりました。所在地別の営業利益又は営業損失は、日本国内が9,075千円の営業利益（前年同四半期比33.8%）、北米が10,173千円の営業利益（前年同四半期は2,898千円の営業損失）、アジアが12,016千円の営業利益（前年同四半期比114.4%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ48,928千円減の4,670,356千円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が42,362千円減少したこと等により2,154,873千円となりました。固定資産は投資その他の資産が35,960千円減少したこと等により2,515,483千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ10,970千円減の2,616,544千円となりました。流動負債は短期借入金39,556千円増加したものの、1年内償還予定の社債が64,000千円減少したことにより1,276,435千円となりました。固定負債は長期借入金49,969千円増加したこと等により1,340,108千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ37,958千円減の2,053,812千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が28,136千円減少したことにより2,090,732千円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた56,395千円、投資活動により使用した127,826千円、財務活動により得られた104,874千円等により、当第2四半期連結会計期間末で1,056,514千円（前年同四半期比117,714千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は56,395千円(前年同四半期は119,946千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26,437千円、減価償却費39,807千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は127,826千円(前年同四半期は93,429千円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は104,874千円(前年同四半期は74,541千円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円及び社債の発行による収入98,690千円、社債の償還による支出134,000千円によるものです。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成23年9月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月9日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。  連結会社相互間の取引を相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社  ①持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した中山日幸精密機械有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。  ②変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前四半期純利益が11,930千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,930千円であります。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

**(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,066,653	1,049,085
受取手形及び売掛金	776,724	819,086
商品及び製品	140,893	149,337
仕掛品	25,065	17,138
原材料及び貯蔵品	42,282	31,113
その他	103,254	100,232
流動資産合計	2,154,873	2,165,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,784,625	1,754,761
減価償却累計額	△851,107	△825,874
建物及び構築物(純額)	933,517	928,886
土地	1,108,032	1,109,368
その他	2,204,876	2,157,115
減価償却累計額	△1,974,384	△1,925,432
その他(純額)	230,491	231,682
有形固定資産合計	2,272,041	2,269,937
無形固定資産	29,629	33,780
投資その他の資産	216,107	252,067
貸倒引当金	△2,295	△2,492
固定資産合計	2,515,483	2,553,292
資産合計	4,670,356	4,719,285
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,253	576,318
短期借入金	349,360	309,804
1年内償還予定の社債	176,000	240,000
未払法人税等	16,088	13,451
その他	135,733	188,533
流動負債合計	1,276,435	1,328,106
固定負債		
社債	98,000	104,000
長期借入金	405,830	355,861
退職給付引当金	160,481	155,373
役員退職慰労引当金	90,805	88,055
繰延税金負債	546,904	552,806
その他	38,087	43,313
固定負債合計	1,340,108	1,299,408



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債合計	2,616,544	2,627,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,249,927	1,278,064
自己株式	△38	△18
株主資本合計	2,090,732	2,118,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,702	△1,617
為替換算調整勘定	△22,217	△25,501
評価・換算差額等合計	△36,920	△27,119
純資産合計	2,053,812	2,091,770
負債純資産合計	4,670,356	4,719,285

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,789,753	1,891,803
売上原価	998,784	1,116,242
売上総利益	790,968	775,560
販売費及び一般管理費	702,364	735,155
営業利益	88,603	40,405
営業外収益		
受取利息	469	2,037
受取配当金	181	190
不動産賃貸料	4,264	4,357
為替差益	8,056	1,974
助成金収入	18,567	4,046
その他	2,867	3,007
営業外収益合計	34,407	15,614
営業外費用		
支払利息	9,211	7,304
債権売却損	3,718	3,461
不動産賃貸費用	2,334	1,441
社債発行費	1,709	1,309
投資有価証券評価損	—	14,050
営業外費用合計	16,974	27,567
経常利益	106,036	28,451
特別利益		
固定資産売却益	536	—
貸倒引当金戻入額	0	197
特別利益合計	537	197
特別損失		
固定資産売却損	369	—
固定資産除却損	314	154
減損損失	—	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,930
特別損失合計	683	13,419
税金等調整前四半期純利益	105,889	15,229
法人税、住民税及び事業税	9,899	11,994
法人税等調整額	△8,179	△3,201
法人税等合計	1,719	8,792
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,436
少数株主利益	—	—
四半期純利益	104,170	6,436

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	880,469	958,963
売上原価	494,194	575,128
売上総利益	386,275	383,834
販売費及び一般管理費	341,194	350,930
営業利益	45,081	32,904
営業外収益		
受取利息	29	817
不動産賃貸料	2,127	2,127
為替差益	1,942	9,926
助成金収入	4,026	119
その他	1,386	1,964
営業外収益合計	9,511	14,954
営業外費用		
支払利息	4,090	3,651
債権売却損	1,562	1,685
不動産賃貸費用	1,111	712
社債発行費	1,709	1,309
投資有価証券評価損	—	14,050
営業外費用合計	8,474	21,408
経常利益	46,118	26,451
特別利益		
固定資産売却益	536	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	537	—
特別損失		
固定資産売却損	369	—
固定資産除却損	314	13
特別損失合計	683	13
税金等調整前四半期純利益	45,971	26,437
法人税、住民税及び事業税	4,056	6,599
法人税等調整額	△5,959	△7,288
法人税等合計	△1,902	△688
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,126
少数株主利益	—	—
四半期純利益	47,873	27,126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	105,889	15,229
減価償却費	82,609	79,995
固定資産除売却損益(△は益)	147	154
減損損失	—	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,930
支払利息	9,211	7,304
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19	5,108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,750	2,750
売上債権の増減額(△は増加)	△96,228	41,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,570	△17,044
仕入債務の増減額(△は減少)	120,701	30,309
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,050
その他	17,657	△73,294
小計	222,150	118,949
利息及び配当金の受取額	617	1,921
利息の支払額	△10,425	△7,527
法人税等の支払額	1,098	△12,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,440	100,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の売却による収入	1,981	—
有形固定資産の取得による支出	△9,798	△61,629
その他	△847	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,336	△59,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,849	200,000
長期借入金の返済による支出	△102,845	△110,474
社債の発行による収入	98,290	98,690
社債の償還による支出	△253,000	△170,000
配当金の支払額	△35	△34,627
リース債務の返済による支出	△357	△8,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,901	△24,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,846	1,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	453,523	17,567
現金及び現金同等物の期首残高	720,705	1,038,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,174,229	1,056,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）及び

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	752,151	21,207	107,110	880,469	—	880,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,230	8		82,238	(82,238)	—
計	834,382	21,215	107,110	962,708	(82,238)	880,469
営業利益又は営業損失(△)	26,821	△2,898	10,502	34,425	10,655	45,081

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,509,075	46,480	234,196	1,789,753	—	1,789,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,823	812		181,636	(181,636)	—
計	1,689,899	47,293	234,196	1,971,389	(181,636)	1,789,753
営業利益又は営業損失(△)	34,565	△1,215	41,198	74,547	14,055	88,603

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	21,207	146,892	664	168,765
II 連結売上高(千円)	—	—	—	880,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.4	16.7	0.1	19.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国  
 (2) アジア・・・中華人民共和国  
 (3) その他・・・欧州  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	46,480	331,395	1,402	379,278
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,789,753
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	18.5	0.1	21.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国  
 (2) アジア・・・中華人民共和国  
 (3) その他・・・欧州  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。